

DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

2025年1月27日

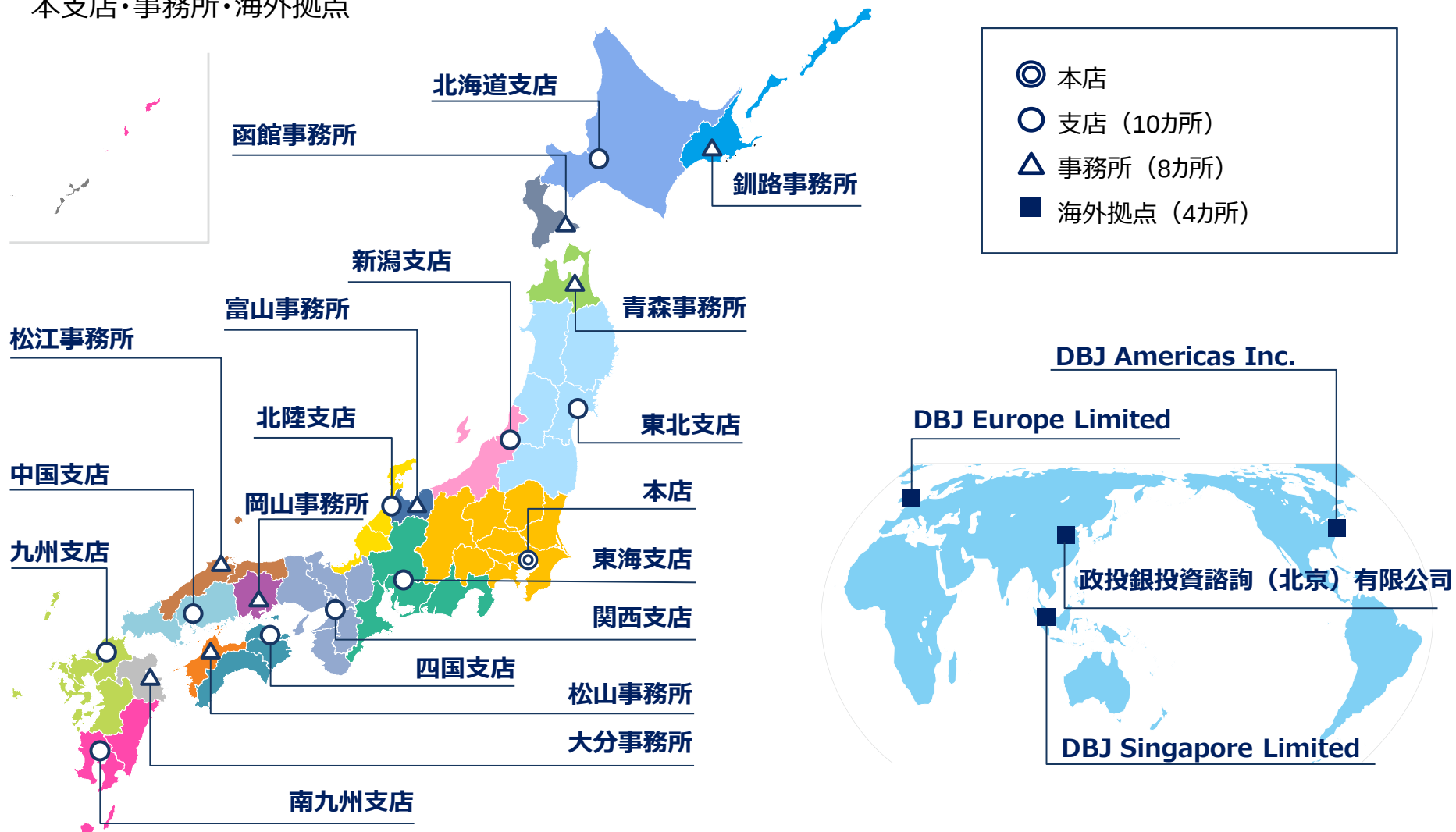
 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

地域調査部・PPP/PFI推進センター

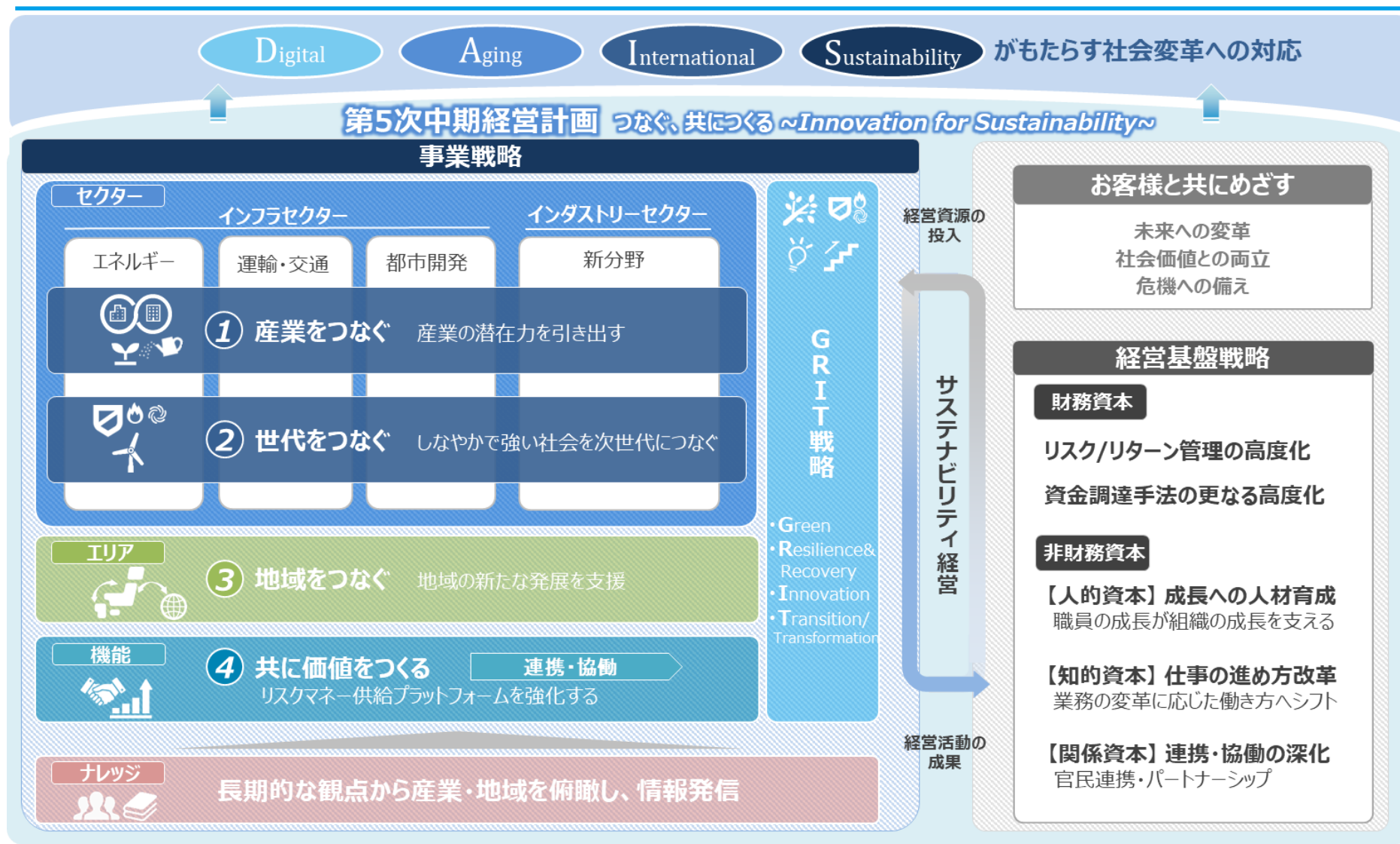
設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,261名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	https://www.dbj.jp
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	21兆3,533億円
貸出金残高	14兆9,222億円
総自己資本比率	17.67%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)

会社情報

本支店・事務所・海外拠点



株式会社日本政策投資銀行 | 第5次中期経営計画



1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI推進に向けた取組

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

PPP/PFIの推進体制

PPP/PFI推進センター

- 本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」（統括部：地域調査部）を設置し、以下の取組を推進

関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動

- ・ 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省・総務省・文科省 等）
- ・ 各種提言（PFI法20周年企画、ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等）
- ・ 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等）
- ・ 各種講演（PPP/PFIプラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等）
- ・ 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- ・ 成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）普及への取組、「PFS/SIBに関する研究会」共催 等

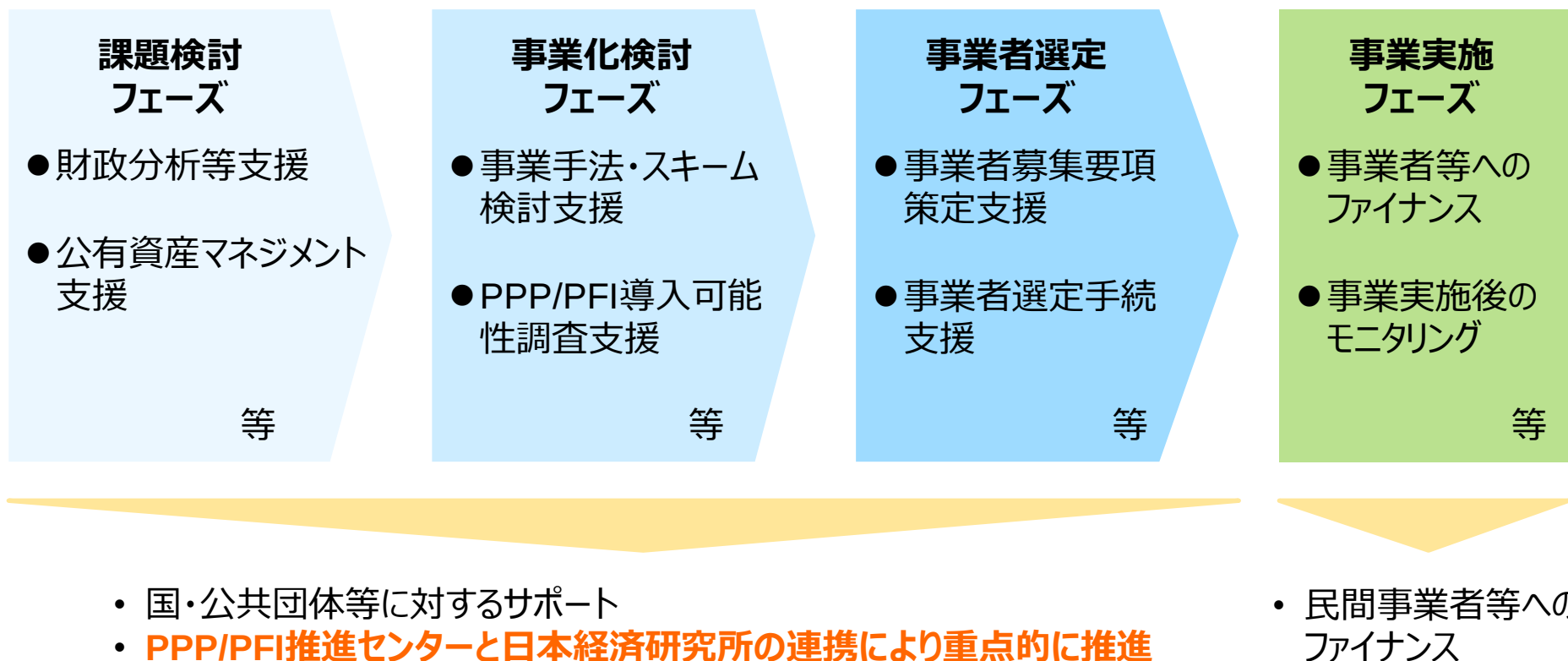
案件発掘・形成支援

- ・ 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- ・ 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- ・ コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融資推進

- ・ コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- ・ その他象徴的案件への積極的関与 等

DBJグループ一体でのPPP/PFI推進サポート



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI推進に向けた取組

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

PPP/PFI大学校

志高い官民の担い手創出

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- 半年1タームとし、昨年度までに19期開催、**延べ参加者数は10,000名超**
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的 PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

第20期 PPP/PFI大学校

第1回 2025.2.6 木 15:30～17:00

ビジネスも行政も前提から覆る..

人口成熟問題の実相と対処策

講師 藻谷 浩介氏

(株)日本総合研究所主席研究員

(株)日本政策投資銀行地域調査部特任顧問)

第2回 2025.3.11 火 16:00～17:20

地域活性化に向けた連携と志

講師 大塚 哲雄氏

(株)リコー リコー経済社会研究所主席研究員)

参加 方法

現地会場またはオンライン (Zoom)

【会場】東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 32階 会議室 3

対象者

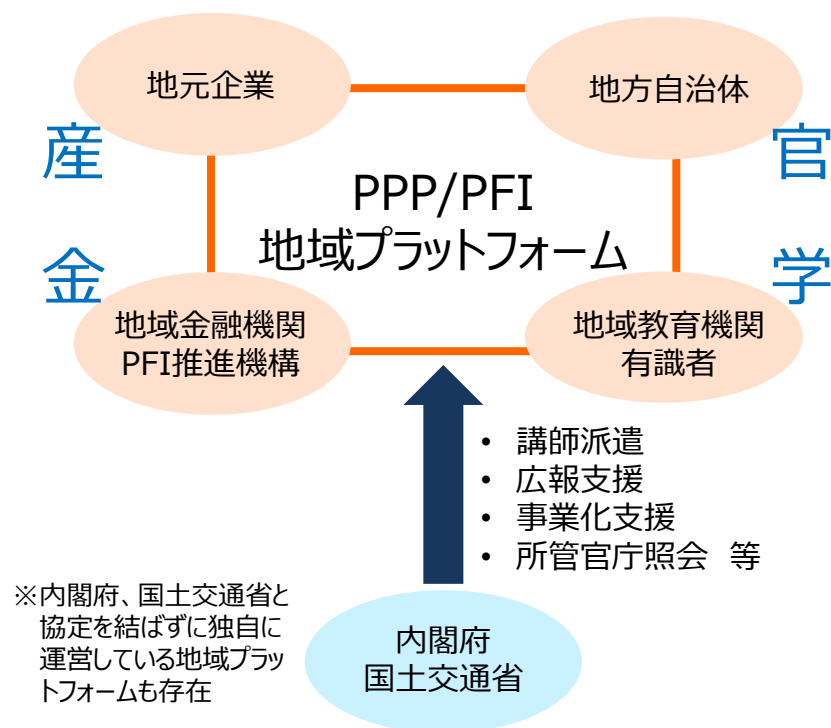
全国の地方公共団体、金融機関、民間企業職員等、
官民連携や地方創生に取り組む方

PPP/PFI推進に向けた取組

PPP/PFI地域プラットフォームへの支援

- 内閣府及び国土交通省は、地域関係者のPPP/PFIに対する理解度向上や、案件形成の促進のため、**地域の産官学金が集まって官民連携に関する情報交換等を行う地域プラットフォーム**の代表者と協定を結び、活動を支援
- 具体的には、関係省庁職員や専門家の講師派遣や、企画の事業化支援等を行い、**各地域におけるPPP/PFI事業のノウハウ普及**を目指す
- 当行は、5地域に代表企業として参画してるほか、7地域に共催等で協力/支援

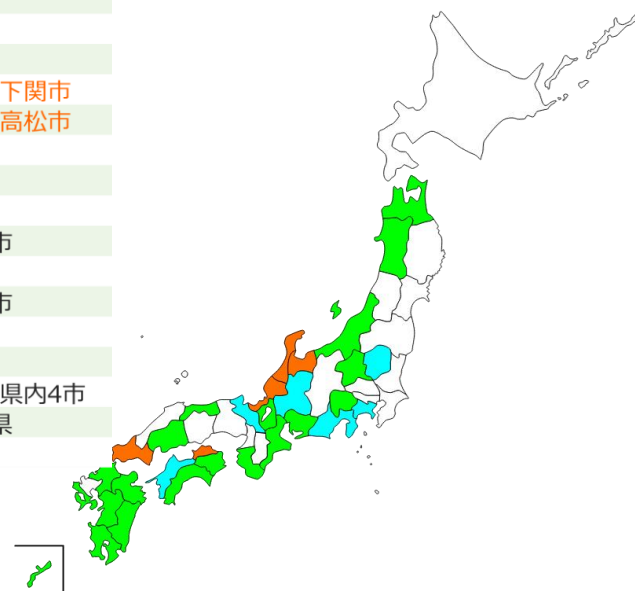
PPP/PFI地域プラットフォーム概要



PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度 協定先自治体

青森県/むつ市	京都府
秋田県	和歌山県
富山県/富山市	鳥取県
石川県	広島県
福井県/福井市	福山市
新潟県	山口県/下関市
群馬県	香川県/高松市
川崎市	愛媛県
横浜市	徳島県
横須賀市	高知県
山梨県	北九州市
宇都宮市	長崎県
静岡県	佐世保市
静岡市	大分県
岡崎市	熊本市
岐阜県/岐阜市	宮崎県/県内4市
滋賀県	鹿児島県
三重県	沖縄県

オレンジ：DBJが代表企業として参画
青：DBJが共催等で協力



※第6次募集決定時点（R6.4.3）

PPP/PFI推進に向けた取組

DBJ BOOKs 『持続可能な水道経営を考える ～課題解決に向けた海外事例からの処方箋～』

- わが国の水道事業が直面するヒト・モノ・カネの課題が深刻化するなか、**持続可能な水道経営の実現のため、海外事例から得られる示唆をもとに、既存の枠組みを超えて取り組むべき3つの提言を行う書籍を出版**
- 海外5か国（イギリス・フランス・アメリカ・オーストラリア・韓国）における水道事業の現状や課題を取り上げ、その対応としての具体的な取り組みから、わが国においても参考となるポイントを抽出し、得られる示唆を整理

書籍概要

● 書籍名

日本政策投資銀行Business Research
『持続可能な水道経営を考える
～課題解決に向けた海外事例からの処方箋～』

● 監修

高澤利康

● 編著

日本政策投資銀行、日本経済研究所

書籍概要

- 第1章 我が国の上下水道事業における課題
- 第2章 各国における上下水道事業及びPPP/PFIの活用動向
- 第3章 海外事例から得られる我が国の上下水道事業の課題解消への視座
- 第4章 既存の枠組みを超えて



1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI推進に向けた取組

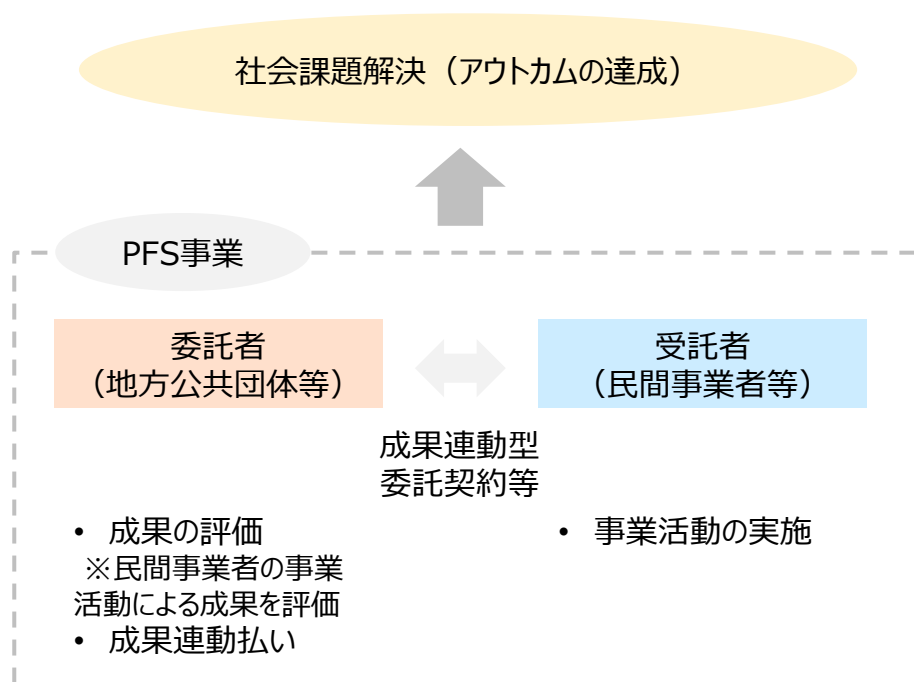
3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

成果連動型民間委託契約方式（PFS）とソーシャルインパクトボンド（SIB）

- PFS/SIBとは、国・地方公共団体が民間事業者等に委託等する事業のうち、解決すべき社会課題に対応した成果指標を設定、支払額等が当該成果指標の改善状況に連動することで、**アウトカムの発現を目的とする事業**
- 制度創設後25年経過したPFIと異なり、PFS/SIBはまだ黎明期にあるが、**より広範な社会課題解決**に資する官民連携手法として更なる拡大が大いに期待

PFS事業のイメージ



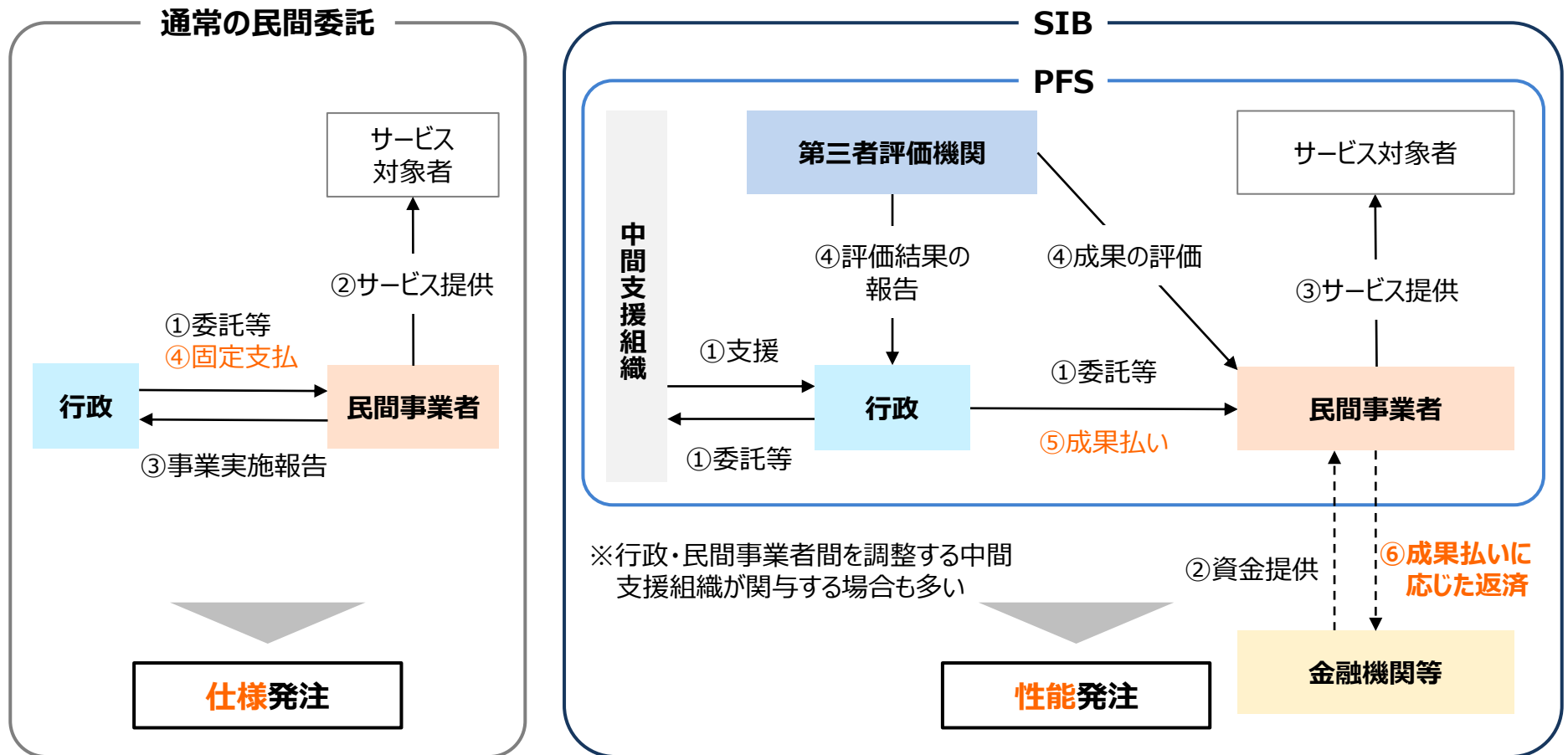
PFS/SIBに期待される効果・意義

	民間事業者	行政
社会課題解決への貢献という アウトカムの達成 へ向けた 関係者の連携強化	○	○
適切な成果指標の設定による EBPMの推進 、 アカウンタビリティの達成	—	○
確実に成果を達成するため、民間事業者による既存の エビデンス活用促進	○	—
民間事業者との対話や事業者間競争による イノベーションの加速	○	○
公共サービスへ参入する民間事業者の ノウハウ蓄積や開発促進	○	—
官民連携ネットワークの形成より、社会課題解決に対応する エコシステムの発達	○	○
政策効果の高い歳出への転換が進み、 ワイズスペンディングが図られる	—	○

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

成果連動型民間委託契約方式（PFS）とソーシャルインパクトボンド（SIB）

スキームイメージ

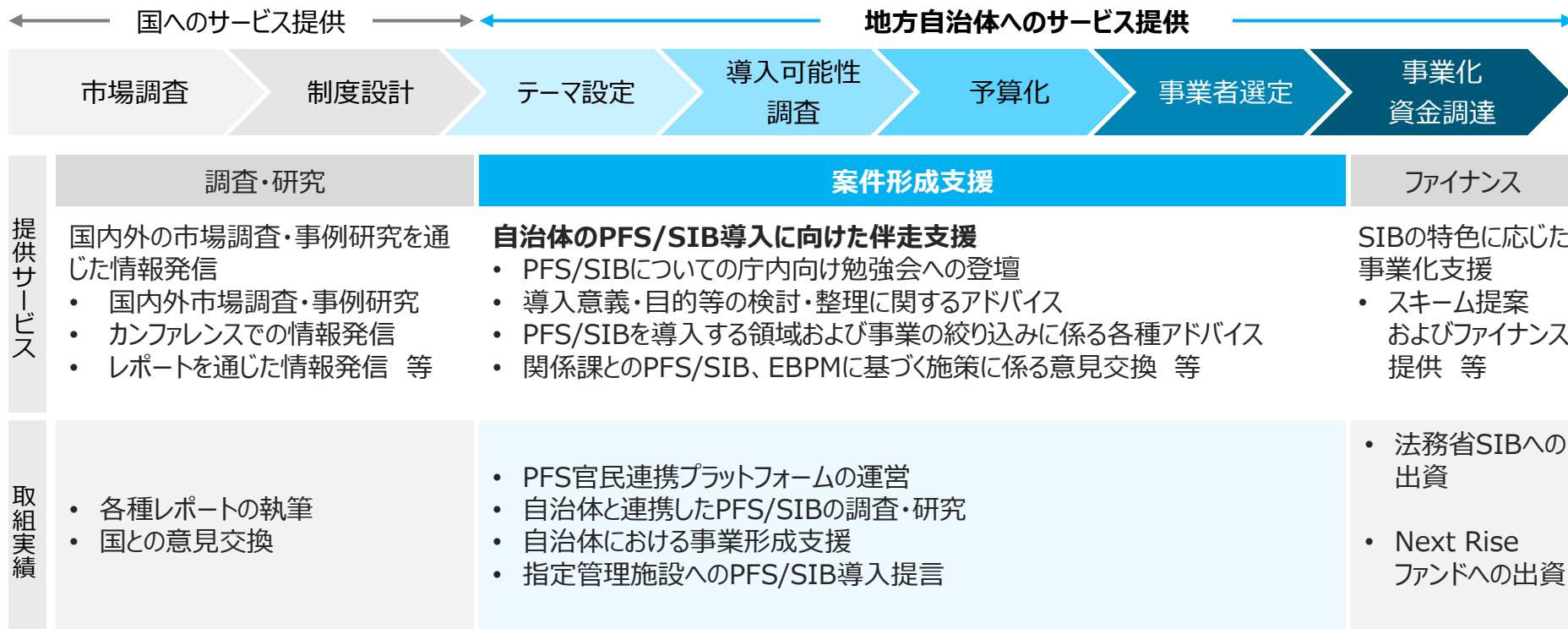


社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

DBJが普及啓発・案件形成に向け提供するサービス

- 弊行では社会課題解決に資するPFS/SIBの普及啓発・案件形成に向けて国や地方自治体、民間事業者等と連携・協働
- PFS/SIBは黎明期であることから、案件形成に向けての初期的なご相談をはじめとする伴走支援体制を確保

事業化に至るまでの一貫した伴走支援体制



社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組 指定管理者施設への導入

- 指定管理制度は、コスト削減を目的とした指定管理料の引き下げによるサービスの質の低下などの課題が散見
- PFS/SIBの仕組みを指定管理者制度の更新時に導入することで、より適切な施設運営に資すると考察
- 市長が公約にて「SIBの検討」を掲げるA市とともに、2024年度選定替えの施設（図書館、市民交流センター等）へのPFS/SIB導入に向けた議論を実施

指定管理者施設（図書館等）案件概要

選定替え対象施設からPFS/SIBの導入施設を選定

- ソフト面（図書館運営、地域交流機能等）でのPFS/SIB導入
- 施設の維持管理への指標連動方式の導入



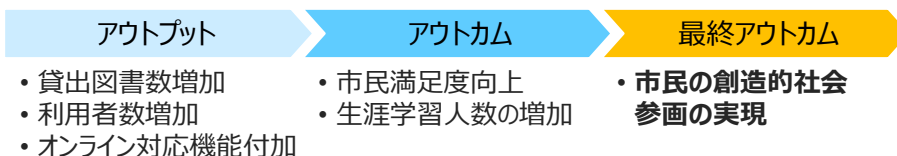
● 事業開始までのスケジュール（仮）

2022（R4）	現状分析、課題整理
2023（R5）	導入可能性調査
2024（R6）	指定管理者公募⇒当年度中に議決済
2025（R7）	事業開始

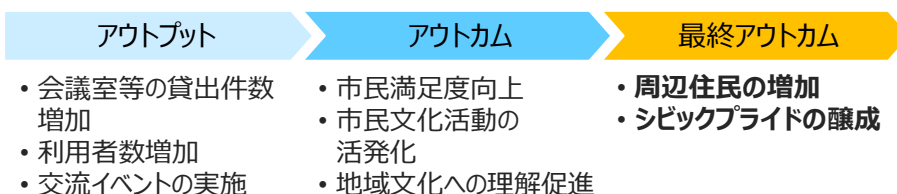
A市との定期的ディスカッションを通じて、案件化までの支援を実施

図書館等へのPFS/SIB導入イメージ

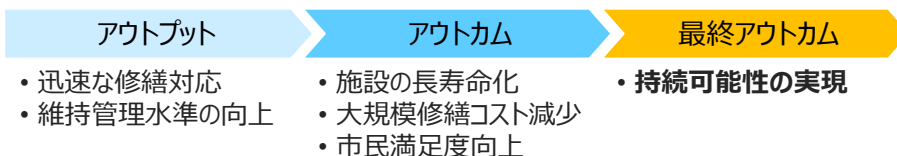
● 図書館機能



● 地域交流拠点機能



● 施設の維持管理（指標連動方式）

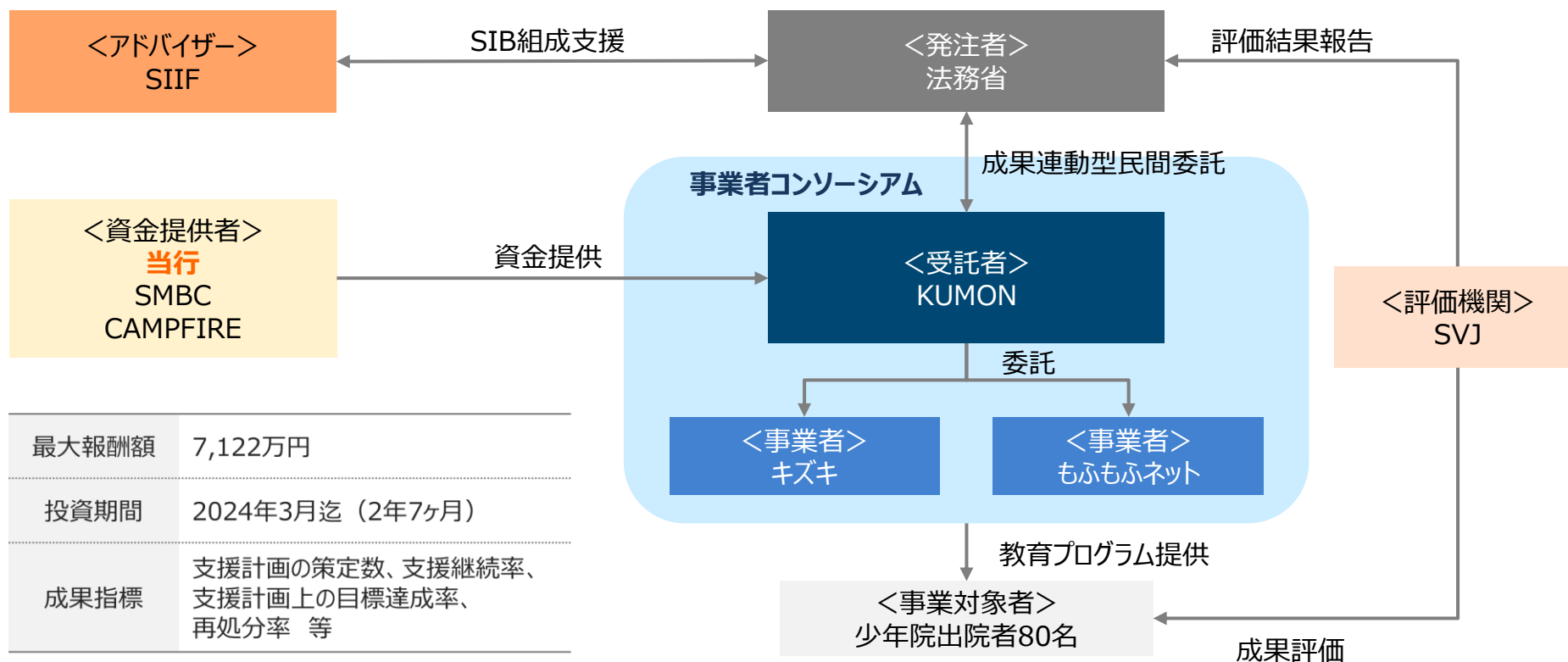


官民連携の推進への取組

再犯防止SIB（非行少年への学習支援）への資金提供

- 法務省が組成する再犯・再非行の防止を目的としたソーシャル・インパクト・ボンド（**本邦初の国直轄のSIB**）にて、資金提供を実施
- 本事業は、(株)公文教育研究会を中心とする民間コンソーシアムが、非行少年（80名）に対し、少年院在院中から出院後まで、学習支援を実施し、事業の成果に応じて委託料が支払われるスキーム

案件概要



社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組 自治体・地銀・コンサル等との連携

覚書・連携協定

- 松江市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書(2022.7.21)

ドリームインキュベータ × 松江市 × DBJ × 山陰合同銀行

- 松山市の社会課題解決に向けた「成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドにおける連携に関する協定書」(2022.11.01)

松山市 × DBJ × 一般社団法人日本経済研究所

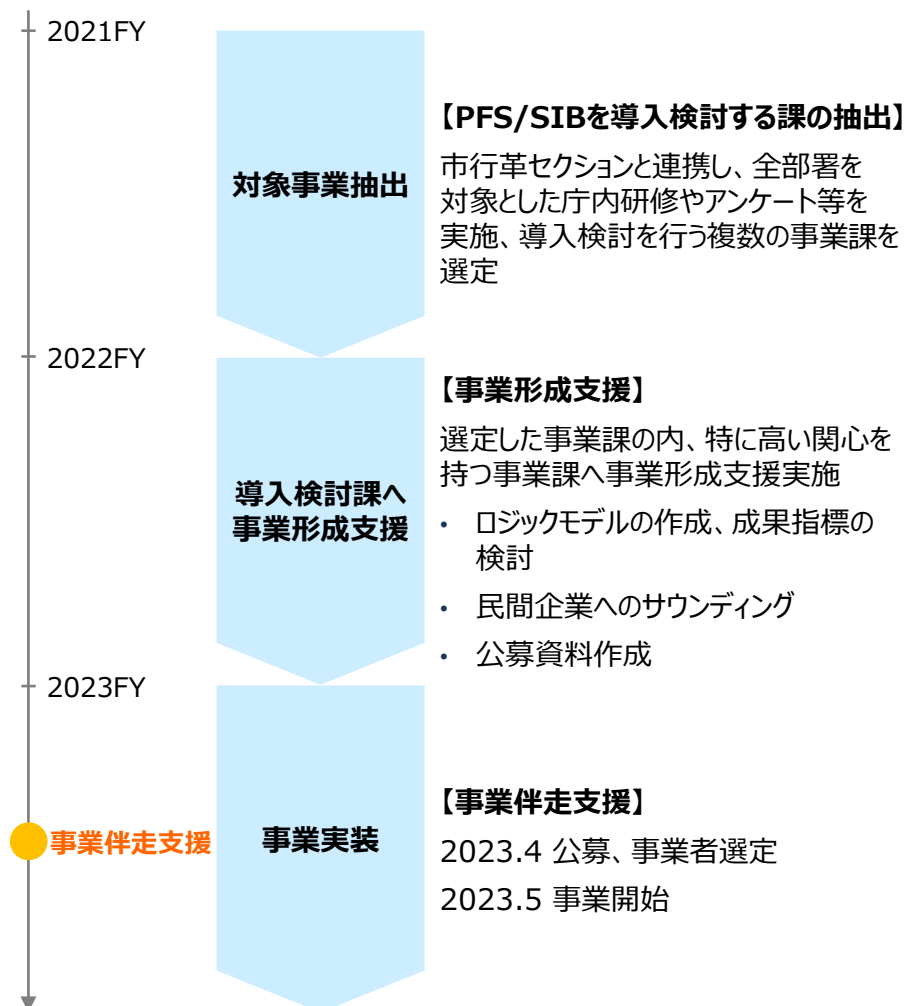
- 出雲市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書(2022.11.30)

ドリームインキュベータ × 出雲市 × DBJ × 山陰合同銀行

- 成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する協定(2023.12.26)

埼玉りそな銀行 × 地域デザインラボさいたま × DBJ × 株式会社日本経済研究所

松山市へのPFS事業形成支援



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

TEL: 03-3244-1513

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。